

第 4 問

【解答】

問 1

月次予算部門別配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		組立部門	切削部門	修繕部門	工場事務部門	材料倉庫部門
部 門 費	4,320,000	1,310,000	1,220,000	450,000	440,000	900,000
修繕部門費	450,000	270,000	180,000			
工場事務部門費	440,000	220,000	220,000			
材料倉庫部門費	900,000	600,000	300,000			
製 造 部 門 費	4,320,000	2,400,000	1,920,000			

問 2

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
製 造 間 接 費 配 賦 差 異	107,500	組 立 部 門 費	78,000
		切 削 部 門 費	29,500

【解説】

問 1

補助部門費の製造部門への配賦方法は直接配賦法である。直接配賦法では、補助部門間の用役（サービス）授受は計算上無視し、補助部門費を各製造部門への用役提供割合により、以下のように配賦する。なお、適切な配賦基準の組み合わせは、次のとおりである。

- 修 繕 部 門 費 → 修繕時間
- 工 場 事 務 部 門 費 → 従業員数
- 材 料 倉 庫 部 門 費 → 材料運搬回数

$$\text{修 繕 部 門 費 の 組 立 部 門 へ の 配 賦 額} : \frac{450,000 \text{ 円}}{75 \text{ 時間} + 50 \text{ 時間}} \times 75 \text{ 時間} = 270,000 \text{ 円}$$

$$\text{修 繕 部 門 費 の 切 削 部 門 へ の 配 賦 額} : \frac{450,000 \text{ 円}}{75 \text{ 時間} + 50 \text{ 時間}} \times 50 \text{ 時間} = 180,000 \text{ 円}$$

$$\text{工 場 事 務 部 門 費 の 組 立 部 門 へ の 配 賦 額} : \frac{440,000 \text{ 円}}{50 \text{ 人} + 50 \text{ 人}} \times 50 \text{ 人} = 220,000 \text{ 円}$$

$$\text{工場事務部門費の切削部門への配賦額} : \frac{440,000 \text{ 円}}{50 \text{ 人} + 50 \text{ 人}} \times 50 \text{ 人} = 220,000 \text{ 円}$$

$$\text{材料倉庫部門費の組立部門への配賦額} : \frac{900,000 \text{ 円}}{120 \text{ 回} + 60 \text{ 回}} \times 120 \text{ 回} = 600,000 \text{ 円}$$

$$\text{材料倉庫部門費の切削部門への配賦額} : \frac{900,000 \text{ 円}}{120 \text{ 回} + 60 \text{ 回}} \times 60 \text{ 回} = 300,000 \text{ 円}$$

日商簿記ゼミ 2 級工業簿記 教本 p.103-105 参照

問 2

製造間接費配賦差異は、各部門の予定配賦額と実際配賦額との差額であり、予定配賦率と実際配賦率との差に実際時間を掛けて算定する。算定された差異は、各部門費から製造間接費配賦差異勘定に振り替える。

① 各部門の予定配賦率の計算

$$\text{組立部門の予定配賦率} : 2,400,000 \text{ 円} \div 8,000 \text{ 時間} = 300 \text{ 円/時間}$$

$$\text{切削部門の予定配賦率} : 1,920,000 \text{ 円} \div 6,000 \text{ 時間} = 320 \text{ 円/時間}$$

② 製造間接費配賦差異の計算

$$\text{組立部門の配賦差異} : (300 \text{ 円/時間} - 310 \text{ 円/時間}) \times 7,800 \text{ 時間} = -78,000 \text{ 円 (借方差異)}$$

$$\text{切削部門の配賦差異} : (320 \text{ 円/時間} - 325 \text{ 円/時間}) \times 5,900 \text{ 時間} = \underline{-29,500 \text{ 円}} \text{ (借方差異)}$$

$$\text{製造間接費配賦差異} : \underline{\underline{-107,500 \text{ 円}}} \text{ (借方差異)}$$

日商簿記ゼミ 2 級工業簿記 教本 p.110-112 参照

第 5 問

【解答】

問 1 円

問 2 円

問 3

(1) 価格差異 円 (有利) ・ 不利)

※ () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。以下同じ。

数量差異 円 (有利 ・ 不利)

(2) 予算差異 円 (有利 ・ 不利)

能率差異 円 (有利 ・ 不利)

操業度差異 円 (有利) ・ 不利)

【解説】

問 1

予算生産量にもとづく標準原価は、予算生産量に原価標準（製品 1 個当たりの標準原価）を掛けて算定する。

製品 X の標準原価：2,000 個×1,200 円/個=2,400,000 円

日商簿記ゼミ 2 級工業簿記 教本 p.197 参照

問 2

実際生産量にもとづく標準原価は、実際生産量に原価標準を掛けて算定する。

製品 X の標準原価：2,200 個×1,200 円/個=2,640,000 円

日商簿記ゼミ 2 級工業簿記 教本 p.197 参照

問 3

価格差異と数量差異は、次のように算定する（製品 Y の計算のみ示す）。

価格差異：（標準単価－実際単価）×実際消費量

$$(8.0 \text{ 円/g} - 7.6 \text{ 円/g}^1) \times 231,500\text{g} = 92,600 \text{ 円 (有利差異)}$$

$$1) \quad 1,759,400 \text{ 円} \div 231,500\text{g}$$

数量差異：（標準消費量－実際消費量）×標準単価

$$(225,000\text{g}^2 - 231,500\text{g}) \times 8.0 \text{ 円/g} = -52,000 \text{ 円 (不利差異)}$$

$$2) \quad 1,500 \text{ 個} \times 150\text{g}$$

なお、次のような図を描き、差異を算定すると理解しやすい。

実際単価 7.6 円	価格差異 (92,600 円)	
標準単価 8.0 円	標準直接材料費	数量差異 (-52,000 円)
	標準消費量 225,000g	実際消費量 231,500g

日商簿記ゼミ 2 級工業簿記 教本 p.201-202 参照

問 4

変動予算における差異分析の計算では、標準配賦率（変動費率＋固定費率）や基準操業度の数値が必要となる。製品 Y の固定費率や基準操業度は、次のように算定する。

$$\text{固定費率} : 1,500 \text{ 円/時間 (加工費標準配賦率)} - 400 \text{ 円/時間 (変動費率)} = 1,100 \text{ 円/時間}$$

$$\text{基準操業度} : 990,000 \text{ 円} \div 1,100 \text{ 円/時間} = 900 \text{ 時間}$$

これにより、製品 Y の加工費差異は、次のように算定する。

予算差異：（実際操業度×変動費率＋固定費予算額）－加工費実際発生額

$$(920 \text{ 時間} \times 400 \text{ 円/時間} + 990,000 \text{ 円}) - 1,372,000 \text{ 円} = -14,000 \text{ 円 (不利差異)}$$

能率差異：（標準操業度－実際操業度）×標準配賦率³⁾

$$(900 \text{ 時間}^4 - 920 \text{ 時間}) \times 1,500 \text{ 円/時間} = -30,000 \text{ 円 (不利差異)}$$

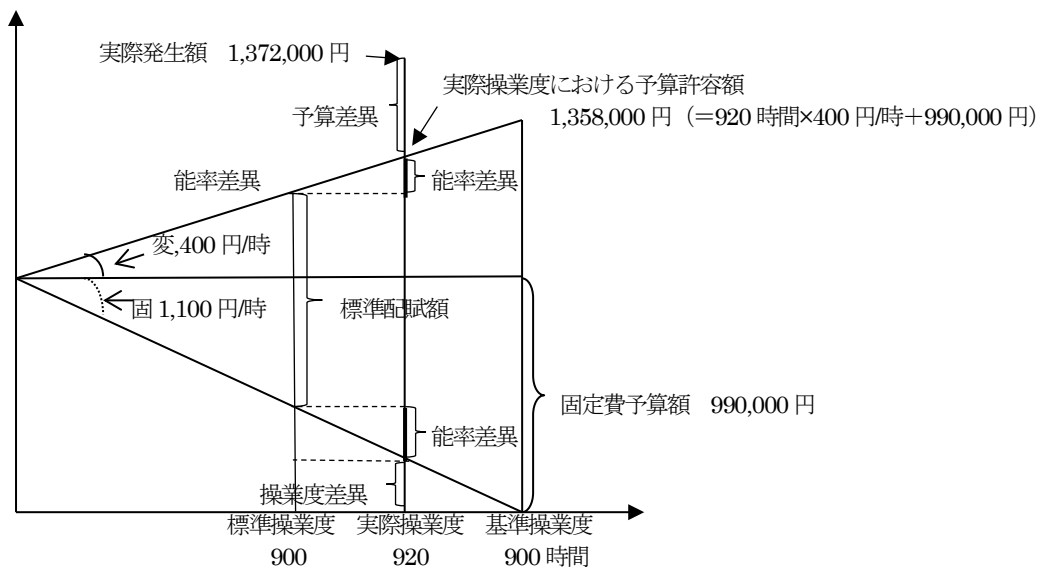
3) 能率差異を「変動費と固定費の両方からなる」金額にするためには、標準配賦率を掛ける。

$$4) \quad 1,500 \text{ 個} \times 0.6 \text{ 時間}$$

操業度差異：（実際操業度－基準操業度）×固定費率

$$(920 \text{ 時間} - 900 \text{ 時間}) \times 1,100 \text{ 円/時間} = 22,000 \text{ 円 (有利差異)}$$

なお、変動予算による差異分析では、次のような図を描き、差異を算定すると理解しやすい。



日商簿記ゼミ 2 級工業簿記 教本 p.205-209 参照